

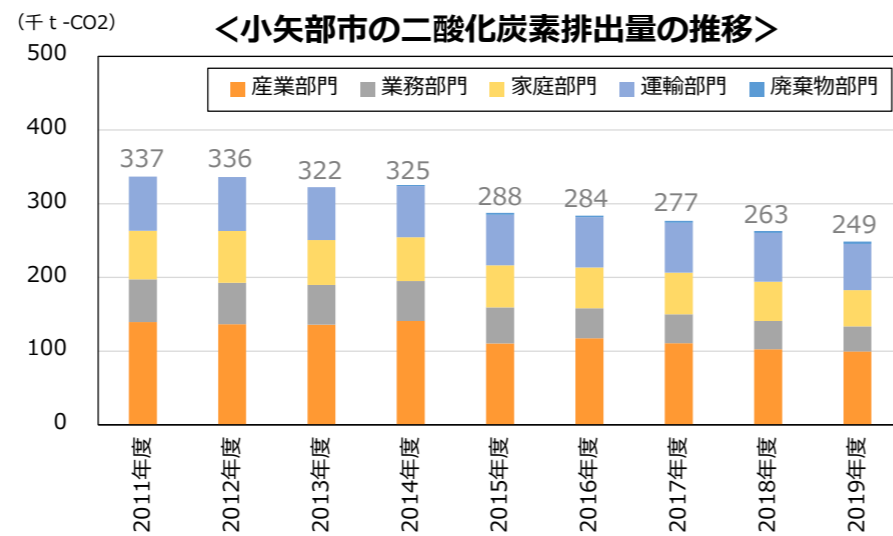
小矢部市「地域再生可能エネルギー導入目標」【概要版】

〇地域再生可能エネルギー導入目標等の作成の目的・背景

- 小矢部市では2021年12月に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言（※日本では、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ、2030年までに同実質排出量を46%削減（2013年度比）することが定められている。）
- これを受け、ゼロカーボンシティの実現に必要な事項を調査・検討し、再生可能エネルギー導入目標や再生可能エネルギーを中心とした脱炭素ロードマップ等を作成

〇小矢部市の二酸化炭素排出量の現状等

- 小矢部市の二酸化炭素排出量は2011年度以降、年々減少し、最新の2019年度の排出量は249千t-CO₂（2013年比▲22.9%）
- また、森林による二酸化炭素吸収量は16千t-CO₂ ※森林面積（民有林）針葉樹：3.0千ha、広葉樹：2.7千ha
- ただし、この二酸化炭素排出量の減少ペースが今後続き、森林による吸収量を加味しても、2050年ゼロの実現は困難



〇地域再生可能エネルギー導入目標の検討

- 再エネは太陽光発電が最も多く、導入量（2020実績）は再エネ全体で3.3万MWh、導入ポテンシャルは93.8万MWh
- 再エネ導入による二酸化炭素の削減必要量（2030年:9千t-CO₂, 2050年:68千t-CO₂）は、電力量換算で2030年:2.0万MWh、2050年:14.5万MWhであり、いずれも導入ポテンシャルより小さく、導入量に対し2030年:0.6倍、2050年:4.4倍に相当
- 以上を踏まえ、小矢部市における再エネは2030年までに現状の0.6倍以上、2050年までに4.4倍以上の導入量を目指す。

<小矢部市における再エネ導入量及び導入ポテンシャル>

	①導入量（2020実績）		②導入ポテンシャル	
	設備容量	年間発電量	設備容量	年間発電量
太陽光発電	25 MW	2.9万 MWh	686 MW	78.1万 MWh
風力発電	2 MW	0.4万 MWh	66 MW	14.5万 MWh
バイオマス利活用(発電)	0 MW	0.0 MWh	-	1.2万 MWh
中小水力発電	0 MW	0.0 MWh	0.06 MW	158 MWh
合計	27 MW	3.3万 MWh	752 MW	93.8万 MWh

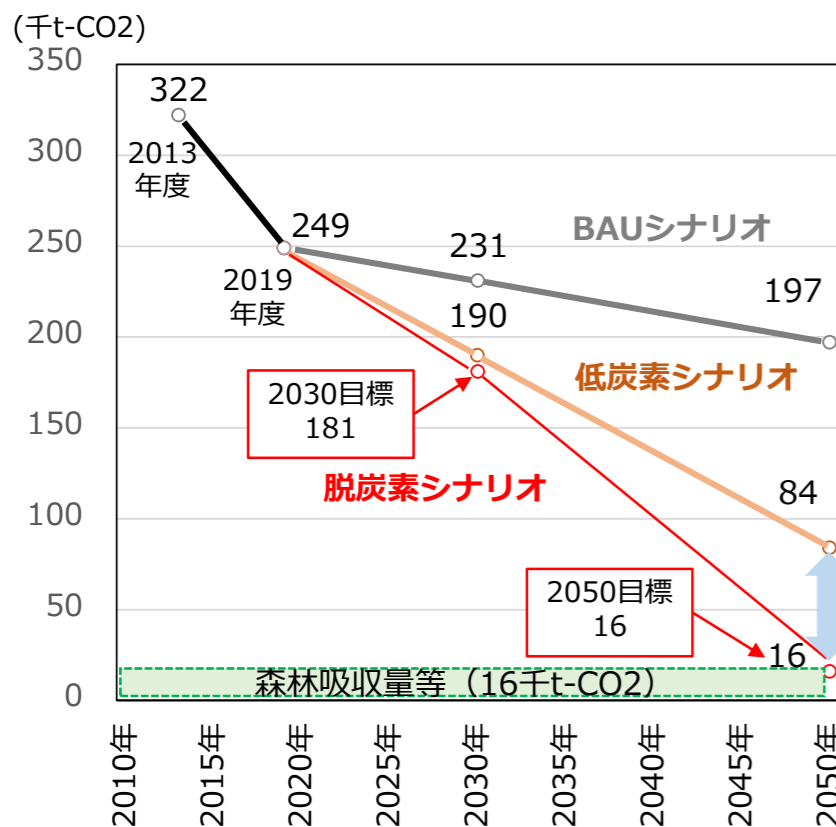
〇2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロに向けたシナリオ検討

- 2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロに向け、複数のシナリオを検討し、脱炭素シナリオを導入

<検討シナリオの概要>

BAUシナリオ	今後、特段の追加的対策を行わず、省エネルギー技術の進展や再生可能エネルギーの導入が進まなかった場合
低炭素シナリオ	国が地球温暖化対策計画に示した省エネ施策を計画どおりに推進した場合
脱炭素シナリオ	低炭素シナリオに加え、小矢部市で地域再生可能エネルギーの導入等を推進した場合

<小矢部市における2050年ゼロカーボン実現に向けた脱炭素シナリオ>



〇地域再生可能エネルギーを中心とした施策展開のロードマップの作成

- 再生可能エネルギーを中心とした施策展開のロードマップを検討。当面は太陽光発電を中心に導入可能な建物・土地にパネルを設置して拡大を推進し、また、太陽光発電以外の再生可能エネルギーについては中・長期的な導入・活用を図る。
- 加えて、建物の省エネ化、EVの導入をはじめ、ゼロカーボン意識の普及啓発、官民連携の取組実施等により、脱炭素まちづくり（ゼロカーボンシティの実現に向けた取組）を推進する。

<地域再生可能エネルギー等施策の展開ロードマップ>

取組方針	施策	スケジュール		
		～2025年	～2030年	～2050年
1. 太陽光発電の導入拡大(建物)	① 住宅の屋根への太陽光発電の設置	補助の実施検討	導入増加 460戸に導入	導入拡大
	② 民間事業所の建物の屋根、敷地内への設置	普及啓発、導入検討	導入増加	導入拡大
	③ 公共施設への設置	更なる導入	導入増加 (改修や建替にあわせて設置)	導入拡大
2. 太陽光発電の導入増加(土地等)	④ 遊休地等における導入	設置場所の検討	導入	導入増加
	⑤ 営農型太陽光発電の推進	普及啓発	導入	導入増加
	⑥ ソーラーカーポートの設置	設置場所の検討、一部導入	導入	導入増加
3. 多様な再生可能エネルギーの活用	⑦ 風力発電所の導入検討	導入可能性の検討	導入準備	順次導入 数基増
	⑧ 小水力発電の導入検討	導入可能性の検討	導入準備	順次導入 数基増
	⑨ ベレットストーブの導入拡大	導入補助の継続	導入増加	順次増加 →
	⑩ バイオマスの利活用	活用可能性の検討	導入準備	順次導入 数基増
	⑪ 建物の省エネ化	補助の実施検討	省エネ化の推進	→
4. 脱炭素まちづくりの推進	⑫ EVの導入	シェアリング事業の実施検討	更新にあわせた導入	→
	⑬ 再エネ由来電力の購入	普及啓発事業実施	購入増加	→
	⑭ ゼロカーボン意識の普及啓発	イベント実施	脱炭素意識の醸成・浸透	脱炭素意識の標準化
	⑮ 官民連携の取組実施	連携協定の締結先増加	連携事業の増加・拡大	地域一体での推進